京都大学	博士 (法学)	氏名	盧 惟揚
論文題目	口頭弁論終結後の承継人に対する遮断効とその正当化根拠に関する考察		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、「口頭弁論終結後の承継人に対する遮断効」(第一課題)と「その遮断効の正当化根拠」(第二課題)を扱う。</p> <p>1. 第一課題の問題意識は、物権的請求権に基づく請求を認容する確定判決の既判力が被告側から目的物の占有を譲り受けた特定承継人に拡張されるかという日本の学説上の論争を契機としており、この論争では積極説と消極説が対立する。本論文は、物権的請求権には時間的継続性がないという実体法上の規律と、既判力は前訴の訴訟物が後訴の訴訟物との間で同一、先決、矛盾のいずれかの関係がある場合にのみ作用するという訴訟法上の規律のいずれをも遵守すべきことから消極説を支持するが、他方で、消極説も相手方の既得的地位を保護する方法を挙げているものの、その方法には課題が残るとする。</p> <p>本論文は、これらを踏まえ、積極説が想定する既判力による遮断効とは異なる遮断効の構成を示している。そこでは、まず、確定判決の判決効が作用する場面として請求異議訴訟を想定しつつ、基準時後の形成権行使についてのドイツの議論において既判力の遮断効とは異なる遮断効が提唱されていることを挙げる。また、日本法で請求異議事由の時的限界を定めた現行民事執行法35条2項(「確定判決についての異議の事由は、口頭弁論の終結後に生じたものに限る。」との定め)について、これを既判力による遮断効を前提とするものと解するのが日本の通説であるが、同項の前身となる規定の法継受及び法改正に係る沿革からは、これは執行遅滞を防止するために設けられた制限であり、既判力を伴うことが適用の要件ではないとする。これらにより、請求異議事由の時的限界による遮断効は既判力が作用しない場面でも認めることができるとして、第一課題の解決方策として、既判力が後訴に及ばないという消極説の立場を前提としつつも、物権的請求権に基づく請求を認容した確定判決に対する被告側承継人からの請求異議訴訟において遮断効が働くと論じている。</p> <p>2. 第二課題について、本論文は、前訴確定判決の承継人への不利益な拘束力の拡張を正当化する根拠を示すことを試みている。本論文は、日本の学説として、前主の訴訟追行による代替的手続保障の擬制により拡張を正当化する見解、前訴判決の効果の維持や紛争解決の実効性など法的安定の要請により拡張を正当化する見解、係争物の譲受けに際して取引上の注意義務を果たしても前主敗訴の事実を知ることができなかった特定承継人への既判力の不利益な拘束を除外すべきとする見解を挙げ、また、代替的手続保障に言及する見解は、後の訴訟によって確定判決の拘束力を否定する余地を認めるか否かにより、具体的な代替的手続保障説と抽象的な代替的手続保障説とに分かれるとする。</p> <p>そして、本論文は、口頭弁論終結後の承継人のほか、会社訴訟や人事訴訟におけるいわゆる対世効をも含め、これらに関する日本の先行研究及び第三者による再審の訴えに関する最高裁平成25年11月21日決定民集67巻8号1686頁並びにドイツ法及び台湾法の承継人に関連する諸制度(承継人の範囲、判決効の承継人への及び方、承継人に値する手続保障の方法等)を検討の素材として、口頭弁論終結後の承継人に対する遮断効の正当化根拠を論じる。その帰結として、日本法の下で、承継人への判決効拡張の正当化根拠は、原則として前主による訴訟追行に基づく代替的手続保障しかないとする。ただし、その代替的手続保障が単に抽象的な擬制で足りるか、判決内容の正当性の高さを確保する具体的な代替的手続保障まで要するかについては承継人の主観的要件によって分けて考える必要があり、特定承継人が訴訟法上の善意を有する場合(前主を当事者とする訴</p>			

訟係属の事実を知らずに承継原因となる行為をした場合)にのみ、前主による代替的手続保障が明らかに足りないと評価されることを要件として、前掲最高裁平成25年11月21日決定の判旨を援用して、民事執行法35条2項による遮断効を排除することが許されるべきであるとする。その場合、救済のルートとしては、同項の趣旨である執行遅延の抑止を考慮し、第三者再審によって確定判決を取り消すことが必要であるとする。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、第一課題として口頭弁論終結後の承継人に対する遮断効を、第二課題としてその遮断効の正当化根拠をそれぞれ扱い、第一課題について、既判力を根拠とすることなく、請求異議訴訟における遮断効によって問題を解決する方向を示し、第二課題でドイツ法、台湾法、日本法の比較法的考察を基に遮断効の正当化根拠を提示する。

日本において、物権的請求権に基づく給付請求についての確定判決の既判力が口頭弁論終結後の特定承継人に作用するか否かという問題は、従来の多数説であった積極説に対して消極説が物権的請求権の実体法上の性質に基づく有力な反論を提示したことで、近時活発な議論の対象となっており、第一課題はこの議論に関連する。本論文は、既判力については承継人への作用を否定する消極説に従いながらも、確定判決の効力が作用する場面として請求異議訴訟を想定した上、請求異議事由について民事執行法35条2項が定める遮断効は既判力を前提とするものではないとして、被告側承継人に対する強制執行が請求異議訴訟によって妨げられないという積極説と同様の結論を導く。この考え方は、日本の現在の通説が民事執行法35条2項の遮断効は既判力に基づくと考えるのとは異なるが、ドイツからの法継受を含む日本法の沿革に遡った丁寧な考察に裏付けられており、説得力がある。今後、日本の既判力論や民事執行法の解釈論にも影響を与える優れた立論であり、高く評価できる。

また、本論文は、承継人への遮断効拡張を肯定するからにはその正当化根拠を示す必要があるとの問題意識から第二課題を設定し、比較法的見地に立ち、日本の判例をも参照しつつ、複数の場面を分けて理由と結論を示しており、これも今後参照する価値が認められるものである。

もっとも、本論文には、第二課題の結論について一つの価値判断を示すものにとどまるのではないかとの指摘が妥当し得ることや、第一課題の射程が執行力を有しない請求棄却判決の前訴口頭弁論終結後の承継人の場面に及ばないといった課題が残る。しかし、これらについては、本論文が今後の課題として自覚的に述べている部分もあり、今後の研究の進展により立論を更に精緻化することで解消することが期待できるので、本論文の上記のような価値を損なうものとはいえない。

以上の理由により、本論文は博士(法学)の学位を授与するに相応しいものであり、かつ、学界の発展に資するところが大きく、特に優れた研究であると認められる。

また、令和4年1月31日に調査委員3名が論文内容とそれに関連した試問を行った結果合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。